

平成28年度 受動喫煙防止対策に関する施設調査結果（概要版）

1 調査目的

道内の公共的施設の受動喫煙防止対策の取組状況等を調査し、各施設の現状や課題を把握することにより、今後の対策を効果的に推進していくための基礎資料を得ることを目的に実施したもの。

※ 公共的施設：健康増進法第25条に規定される「受動喫煙防止」に努めなければならない施設

2 調査時期 平成29年1月中旬～2月

3 調査対象施設及び対策実施率等

	H22				H28			
	対象数	回答数	回答率	対策実施率	対象数	回答数	回答率	対策実施率
市町村管理施設	—	3,747	—	92.1%	—	3,264	—	94.2% (3,076)
市町村本庁舎	—	220	—	99.1%	—	220	—	100.0%
図書館	—	143	—	99.3%	—	135	—	100.0%
公民館	—	1,289	—	79.3%	—	1,127	—	85.1%
体育館	—	423	—	98.1%	—	342	—	95.6%
市町村立学校	—	1,475	—	99.9%	—	1,214	—	100.0%
美術館	—	84	—	98.8%	—	83	—	98.8%
入浴施設	—	113	—	85.0%	—	143	—	97.2%
医療機関	4,056	1,808	44.6%	99.1%	3,332	2,360	70.8%	99.3% (2,343)
病院	589	384	65.2%	99.3%	563	487	86.5%	100.0%
診療所	3,467	1,424	41.1%	98.9%	2,769	1,873	67.6%	99.1%
上記以外の施設	—	—	—	—	5,000	2,364	47.3%	61.5% (1,454)
大学、私立学校	—	—	—	—	120	103	85.8%	94.2%
歯科診療所	—	—	—	—	133	82	61.7%	100.0%
薬局・施術所等	—	—	—	—	173	107	63.1%	93.5%
劇場等	—	—	—	—	26	16	61.5%	93.8%
観覧場	—	—	—	—	5	5	100.0%	100.0%
集会所等	—	—	—	—	224	132	58.9%	68.9%
体育館等	—	—	—	—	72	31	43.1%	96.8%
公衆浴場等	—	—	—	—	616	271	44.0%	45.8%
百貨店等	—	—	—	—	121	56	46.3%	73.2%
銀行等	—	—	—	—	215	145	67.4%	92.4%
駅舎内等	—	—	—	—	38	24	63.2%	91.7%
動物園等	—	—	—	—	23	14	60.9%	85.7%
老人ホーム等	—	—	—	—	269	172	63.9%	94.8%
国の機関	—	—	—	—	45	35	77.8%	100.0%
飲食店	—	—	—	—	2,517	982	39.0%	38.8%
宿泊施設	—	—	—	—	403	185	45.9%	66.5%

※市町村管理施設及び医療機関以外は、今回（平成28年度）初めて調査を実施

※市町村管理施設及び医療機関の対策実施率は、敷地内禁煙、建物内禁煙及び建物内に喫煙場所ありの施設の割合

※上記以外の施設の対策実施率は、受動喫煙防止対策を実施していると回答した施設の割合

#### 4 調査結果の概要

##### (1) 市町村管理施設

###### ① 受動喫煙防止対策の実施状況

(市町村及び医療機関報告書 P2)

	H22		H28		増減
	回答数	割合	回答数	割合	割合
ア 敷地内禁煙	980	26.2%	1,056	32.4%	6.2%
イ 建物内禁煙	1,763	47.1%	1,547	47.4%	0.3%
ウ 建物内に喫煙場所あり	706	18.8%	473	14.5%	△ 4.3%
エ 受動喫煙防止対策を実施していない	298	8.0%	188	5.8%	△ 2.2%
計	3,747	100.0%	3,264	100.0%	

###### ② 受動喫煙防止対策の未実施の主な理由

(市町村及び医療機関報告書 P3)

○「喫煙する利用者への配慮」とした施設が 72.5%

###### ③ 今後の受動喫煙防止対策について

(市町村及び医療機関報告書 P4~P5)

- 現在、建物内に喫煙場所のある施設 (473 施設)
  - ・敷地内禁煙の予定がない施設は、66.2% (313 施設)
  - ・うち、建物内禁煙の予定もない施設は、78.0% (244 施設)
- 現在、受動喫煙防止対策を実施していない施設 (188 施設)
  - ・敷地内禁煙の予定がない施設は、81.9% (154 施設)
  - ・うち、建物内禁煙の予定もない施設は、82.5% (127 施設)

##### (2) 医療機関

###### ① 受動喫煙防止対策の実施状況

(市町村及び医療機関報告書 P7)

	H22		H28		増減
	回答数	割合	回答数	割合	割合
ア 敷地内禁煙	691	38.2%	1,119	47.4%	9.2%
イ 建物内禁煙	625	34.6%	1,003	42.5%	7.9%
ウ 建物内に喫煙場所あり	475	26.3%	221	9.4%	△ 16.9%
エ 受動喫煙防止対策を実施していない	15	0.8%	14	0.6%	△ 0.2%
未回答	2	0.1%	3	0.1%	0.0%
計	1,808	100.0%	2,360	100.0%	

###### ② 受動喫煙防止対策の未実施の主な理由

(市町村及び医療機関報告書 P8)

「喫煙する利用者への配慮」が 26.0%、次いで「職員の要望」15.3%

###### ③ 今後の受動喫煙防止対策について

(市町村及び医療機関報告書 P9)

- 現在、建物内に喫煙場所のある施設 (221 施設)
  - ・敷地内禁煙の予定がない施設は、43.4% (96 施設)
  - ・うち、建物内禁煙の予定もない施設は、89.6% (86 施設)

##### (3) 市町村管理施設及び医療機関以外の公共的施設

###### ① 受動喫煙防止対策の取組状況

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P3)

	回答数	割合
受動喫煙防止対策に取り組んでいる	1,454	62.0%
受動喫煙防止対策に取り組んでいない	891	38.0%
計	2,345	100.0%

② 受動喫煙防止に係る言葉の理解と健康への影響の認知について

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P3)

○受動喫煙の言葉の意味の理解について 82.5%が「言葉も意味も知っている」と回答  
 ○受動喫煙が及ぼす健康への影響について 57.7%が「影響がかなりある」、36.0%が「影響がややある」と回答

③ 受動喫煙防止対策に取り組む上で懸念したこと

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P5～P7)

	あてはまる ・ややあてはまる		あてはまらない・あまりあて はまらない(よく知らない)		計
	回答数	割合	回答数	割合	
利用客が減少する	360	25.0%	1,082	75.0%	1,442
利用客とのトラブル増加	267	18.5%	1,174	81.5%	1,441
喫煙室や分煙設備設置費用	357	24.9%	1,075	75.1%	1,432
喫煙室や分煙設備設置スペース	394	27.6%	1,034	72.4%	1,428
喫煙室や分煙設備が無駄になる (喫煙者の減少や法令改正等)	122	8.6%	1,302	91.4%	1,424
施設管理者との調整	57	4.1%	1,329	95.9%	1,386
従業員の理解	121	8.5%	1,305	91.5%	1,426
法令で義務付けられていないため 取組み困難	85	6.1%	1,308	93.9%	1,393

※現在、対策に取り組んでいる施設のみが回答

④ 受動喫煙防止対策に取り組んで以降の利用客の変化

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P8)

	増えた		減った		変わらない		計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
利用客の来店数	30	2.1%	94	6.6%	1,294	91.3%	1,418	
苦情	たばこの煙について	18	1.3%	307	21.8%	1,081	76.9%	1,406
	たばこを吸えないこと	118	8.4%	106	7.5%	1,183	84.1%	1,407

※現在、対策に取り組んでいる施設のみが回答

⑤ 受動喫煙防止対策に取り組んでいない施設の今後の取組み予定

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P9 P10)

○対策に取り組んでいないと回答した施設(891 施設)  
 ・うち、対策に取り組む予定がない施設は、62.7% (559 施設)

※現在、対策に取り組んでいない施設のみが回答

⑥ 受動喫煙防止対策に取り組もうとする場合、懸念されること

(受動喫煙防止対策に関する報告書 P11)

	あてはまる ・ややあてはまる		あてはまらない・あまりあて はまらない(よく知らない)		計
	回答数	割合	回答数	割合	
利用客が減少する	518	61.3%	327	38.7%	845
利用客とのトラブル増加	362	42.7%	485	57.3%	847
喫煙室や分煙設備設置費用	637	75.0%	212	25.0%	849
喫煙室や分煙設備設置スペース	676	79.7%	172	20.3%	848
喫煙室や分煙設備が無駄になる	450	54.1%	382	45.9%	832
施設管理者との調整	167	21.2%	620	78.8%	787
従業員の理解	140	17.2%	674	82.8%	814
法令で義務付けられていないため 取組み困難	300	36.3%	526	63.7%	826

※現在、対策に取り組んでいない施設のみが回答